

公益財団法人 川越市勤労者福祉サービスセンター

経営改善計画

(会員拡大活動計画編 2)

(令和6年度～令和10年度)

令和5年12月1日

公益財団法人 川越市勤労者福祉サービスセンター

《計画策定の目的》

川越市勤労者福祉サービスセンターは、勤労者のゆとりある人間性豊かで安定した生活の実現を図るとともに、雇用の安定、優秀な人材の確保、勤労意欲の向上を通して地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与するため、平成2年4月に発足し、平成4年5月に財団法人となりました。その後、平成24年4月に公益財団法人に移行し、勤労者の福祉の向上のための事業を実施してまいりました。

近年、景気低迷による法定外福利厚生費の抑制や新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の低下などの影響から中小企業がおかれる状況も大きく変化し川越市勤労者福祉サービスセンターの会員数も減少傾向にあります。

このような状況の中、このままでは、これからの更なる労働人口の減少、中小企業での人材不足が予想されており、これに歯止めを打つ必要があります。

川越市勤労者福祉サービスセンターでは、平成28年度から令和2年度の5年間において、経営改善の一つとして会員拡大活動計画を策定しておりましたが、会員拡大には終わりはないとの考えから当該計画に引き続く、令和6年度から5年間の会員拡大活動計画2を策定し、新しい労働力であるZ世代やα世代が求めている「働き方改革と魅力ある福利厚生の実現」が人材確保へと繋がることを会員となる中小企業等に提案し、新規加入会員の増強を図ります。

このことは、当サービスセンターの設立目的に照らし、今後も継続して実施していくことが求められるものである。

さらに、この為には魅力ある福利厚生サービスの充実のため、たゆまぬ改善や新しいサービスの導入、活用が必須であることは言うまでもなく、不断の努力が必要である。

目 次

計画策定の目的

第一章 概要

川越市勤労者福祉サービスセンターの概要

- 1 設立目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第二章 現況と課題

- 1 正会員の加入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 原因から課題のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第三章 計画

- 1 活動目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 活動計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 目標会員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

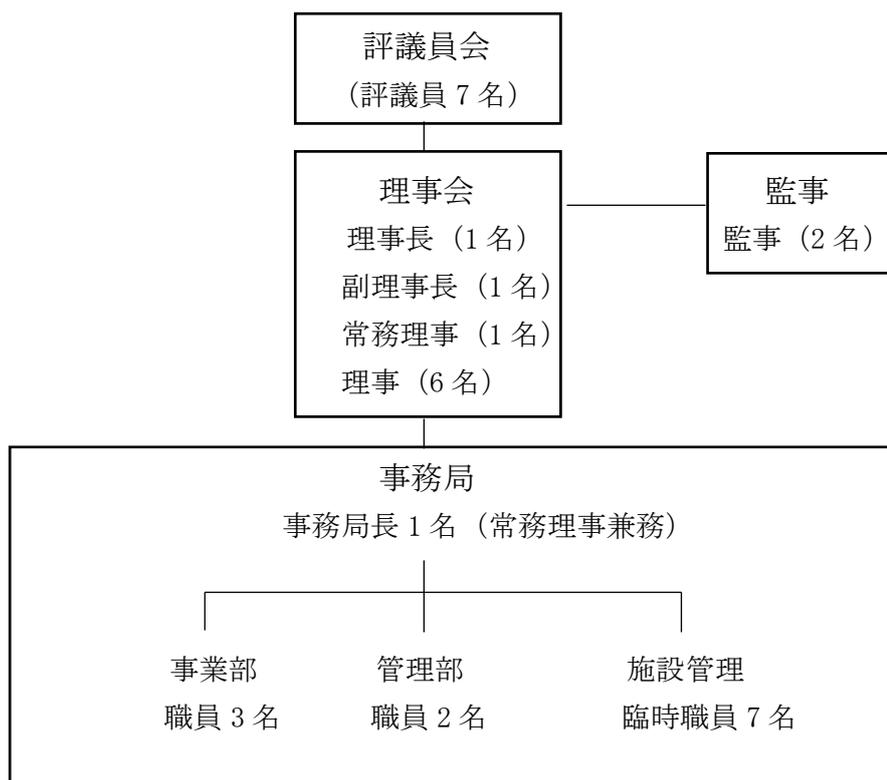
第一章 概要

川越市勤労者福祉サービスセンター（SC）の概要

1 設立目的

勤労者に対して、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者とその家族の福祉の向上を図るとともに、地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

2 組織



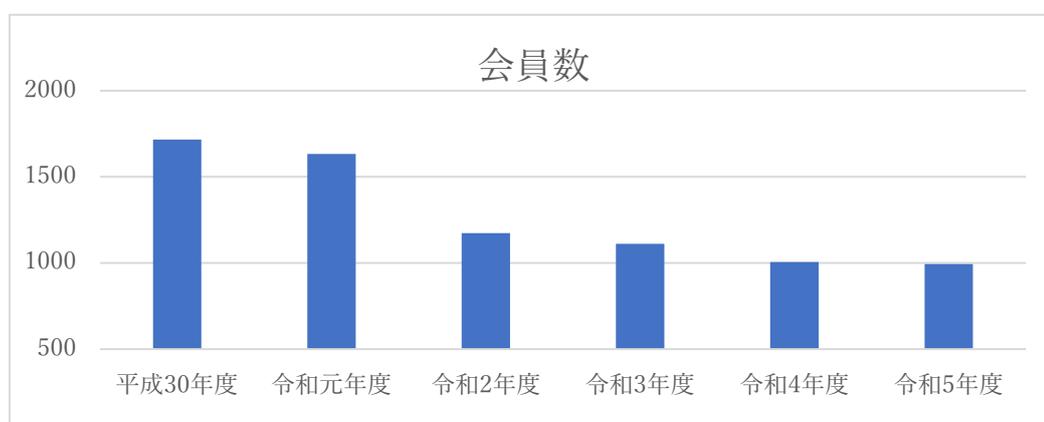
3 会員

①会員の種類

会員名	会員種類	入会金	会費	条件
正会員	企業加入会員	1人 500円	月会費 1人 500円	川越市内の事業所に勤務する従業員と事業主
	個人加入会員		川越市に居住し、市外の中小企業に勤務する勤労者	
セレクト会員	企業加入会員	1人 500円	年会費 1人 2,000円	川越市内の事業所に勤務する勤労者とその事業主
	個人加入会員		川越市内に居住する勤労者（過去に勤労者であった者）	

②現在の会員数等（3月31日時点）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正会員	1,505	1,473	1,086	1,061	964	957
事業所数	218	210	197	185	173	170
セレクト会員	211	160	87	50	41	36
合計	1,716	1,633	1,173	1,111	1,005	993



第二章 現状と課題

1 正会員の加入状況

①平均増減率について

(参考)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年 9月末時点
②個別要因 を除いた 正会員数	1,132人	1,100人	1,011人	986人	964人	957人
対前年比 増減数	▲2人	▲32人	▲89人	▲25人	▲22人	▲7人
対前年比 減少率	▲0.2%	▲2.82%	▲8.09%	▲2.47%	▲2.23%	▲0.72%
平均増減率（過去5年間）					▲3.2%	▲2.75%

②個別要因の除却

正会員中、市の臨時職員は会計年度職員への雇用形態の変更があり脱退となったため、下記年度の退会者数を増減となる対象人数から除いて計算することとする。

- ・令和2年度の退会者 298人(保育園 158人 児童園 15人 教育委員会 125人)
- ・令和4年度の退会者 75人(教育委員会 75人)

③増減率が減少している原因の分析

SCで

- A 新規の加入事業所数がPR不足で獲得できていない (PRしていない) → 対応可能
 - B 個人事業所の後継者不在による廃業
 - C 個人事業所の高齢化 (福利厚生が必要とされなくなること)
 - D 企業の経営不振による影響 (経費の節減) など
- } SCで
対応不可能

2 原因から課題のまとめ (徹底したPRとターゲットへのアプローチなど)

- ①継続したPR活動・啓発活動
- ②ターゲット (業種、従業員数の規模) を明確にしたアプローチ
- ③重点活動期間の設定
- ④他団体との連携
- ⑤新規加入企業へのインセンティブの付与

第三章 計画

1 活動目標

①PR 活動・啓発活動の充実

令和 4 年 3 月の川越市労働基本調査報告書より、川越市勤労者福祉サービスセンターの認知度は 13.5%（前年度 13.4%）となっており、また、約 80%が知らないと回答していることから、認知度が極端に不足していることがわかる。そのため、各年度開始前にリーフレットを改訂、ポスターを作成する。また、SNS を活用した情報発信として YouTube 動画を作成する。

この取組は、継続的に啓発活動を実施していくことが必要であり、また、他市勤労者福祉サービスセンターの好事例を参考にし、トレンド情報を取り入れることとする。

②ターゲットを明確にした事業所の選定とアプローチ

特定の業種（5 士業、運送・建設・警備業、子育て・介護業）や、比較的の小規模な事業所、新規起業者（5 名以下）など対象を絞ったアプローチを実施していく。

従業員数や業種により対象を絞り効率的に実施するため、データ会社から事業者データの購入、および加入促進員の雇用を検討する。

③キャンペーンの実施

現会員から未加入企業等の紹介をして頂くほか、従業員の入社時など、時期に応じた取組によりその効果を高めるため加入促進キャンペーンについて年間を通して検討していく

④各種団体との協力・連携各種

商工会議所、川越法人会や各種団体などとの連携、各種団体の加入企業へ向けた SC リーフレットの配布の依頼、団体が発行する情報誌等への SC 広告の掲載を検討していく。

⑤事業所の加入特典の創設

従業員の福利厚生の実充を図ることはもとより、新規に加入した事業所を SC 会報誌で紹介することにより、事業所の宣伝（広告）に繋がる特典を用意する。

2 活動計画

活動内容	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度			
	4 四 半 期	3 四 半 期	2 四 半 期	1 四 半 期																				
①-1 加入促進リーフレットの刷新 ポスターの作成	○				○				○				○				○				○			
①-2 SNS を活用した情報発信 ・リーフレット・YouTube (事業案内・会員募集)	○				○				○				○				○				○			
② 市内企業への訪問活動(加入促進員) リーフレット送付(5名以下の事業所)			○			○				○				○				○				○		
③ 加入促進キャンペーン 加入事業所からの紹介キャンペーン				○		○				○				○				○				○		
④ 加入企業へ向けたリーフレット配布 各種団体への会員募集広告の掲載			○			○				○				○				○				○		
⑤ 新規加入事業所の紹介特典			○																					

1 四半期(4~6月) 2 四半期(7~9月) 3 四半期(10~12月) 4 四半期(1~3月)

3 目標会員数

目標加入率を4.5%とする。今後引き続き3.2%の自然減少率があっても結果として、1.3%増加させて行く為には、4.5%とする必要がある。このことにより、高い会員数の目標とすることで、これまで減少を止めることができなかつたが、現会員数を現状維持することはできるものと考ええる。

今後5年間の正会員数の目標値の設定						
基準	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標増加率 4.5%	1,000	1,045	1,090	1,135	1,180	1,225
自然減少率 3.2%	—	▲32	▲64	▲96	▲128	▲160
結果 1.3%	1,000	1,013	1,026	1,039	1,052	1,065